

13. 経済経営研究所

I	経済経営研究所の研究目的と特徴	・・・	13-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	13-5
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・	13-5
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・	13-10
III	質の向上度の判断	・・・	13-12

I 経済経営研究所の研究目的と特徴

経済経営研究所は神戸大学唯一の附置研究所であり、大正8年（1919年）の発足以来、先端研究と社会貢献を使命としてきた。本研究所は、経済学・経営学の両領域を研究する日本唯一の附置研究所であり、わが国の社会科学系附置研究所の中で最も古い歴史を誇る。以下に本研究所の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

（研究目的）

本研究所は以下を主な研究目的としている。

1 先端研究

経済学・経営学の各領域及び学際領域における先端研究を行う。

2 国際研究拠点形成

国際会議・国際共同研究を推進し、経済学・経営学における国際研究拠点を形成する。

3 高度な教育・啓蒙活動を通じた社会貢献

大学院生・研究者・政策立案者等を対象に高度な教育・啓蒙活動を行い、先端研究を社会に還元する。

4 産学官民連携を通じた社会貢献

先端研究に基づく受託研究・研究会等の産学官民連携活動を推進し、社会に貢献する。

上記の研究目的を達成するため、現行の中期目標では《資料1》のように定めている。

《資料1：本学中期目標の該当箇所》

本研究所の研究目的	本学中期目標の該当箇所
1	各研究分野における研究水準の全般的な向上を目指し、特定の領域での世界水準の達成、特化した領域での世界最高水準の研究を進める。
2	国際レベルでの共同研究の実施や国際的な学術集会の開催などを含めて積極的に国の内外との交流を図るとともに、対外的な競争力を養う。
3	研究、教育活動を通じて社会に貢献することの重要性を啓発し、社会との連携をより直接的、意識的に追求すべき課題と捉え、知の創造の成果を社会に還元することに対して積極的に取り組む。
4	研究を通じた社会貢献が、大学の重要な任務であることに鑑み、産学官民連携を推進する体制を整備する。

神戸大学中期目標から抜粋

(組織構成)

研究目的 1 の学際研究を達成するため、本研究所では経済と経営が融合した組織構成をとっている《資料 2》。

《資料 2：組織構成（平成 19 年 10 月 1 日現在）》

組織・部門		構成員※	研究分野又は業務内容
研究部	情報経済経営研究部門	10 (内 2 名は学内兼任教員)	企業ガバナンス、経済情報解析、産業組織、企業会計情報、IT マネジメント、ボーダレスマネジメント、デジタルエコノミー、情報ディスクロージャー
	国際経済経営研究部門	9 (内 1 名は学内兼任教員)	国際経営、国際経済、国際通商、環太平洋経済、地域金融協力、経済統合、国際開発戦略、地球環境マネジメント
ン セ ン タ ー 附 属 政 策 研 究 リ エ ソ	企業ネットワーク研究部門	3	新産業評価、企業情報分析
	経済政策評価研究部門	3	マクロ政策評価、ミクロ政策評価
	グローバル経済研究部門	3	世界経済、対外政策
	企業情報分析資料室		経営分析に必要なデータ・資料、産業に関する基礎資料の収集・整理・公開
国際研究支援センター		1	日本、ドイツと欧州のコーポレート・ガバナンスシステム
研究所図書館 (事務部含む)		7	国連寄託図書館の管理・運営、経済学、経営学の専門図書所蔵・貸出、国際経済統計資料の所蔵・公開、電子資料の管理・公開
機械計算室			所内のネットワーク環境の提供、国際経済経営データベースの開発・運用

※構成員：助教以上(助手含まず)

経済経営研究所現員表を基に作成

(研究上の特徴)

1 21 世紀 COE プログラム

平成 15 年度、21 世紀 COE プログラム「新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点—グローバル化と人口減少下の持続可能経済—」（本学経済学研究科と共同）が採択された《別添資料 1：21 世紀 COE プログラムの概要》。本プログラムは研究目的 2 の国際研究拠点形成、及び研究目的 3 の一環である高度研究者養成プログラムにおいても中心的役割を果たしている。平成 19 年度には、本 COE プログラムの学際的側面を強化した「『多様性と調和の経済学』のグローバル教育研究拠点」をグローバル COE プログラムとして本学国際協力研究科と共同で申請している。

2 高度研究者養成プログラム

ポスドク等の若手研究者及び産業界・官界からの人材を積極的に採用し、本研究所の教員が主導する研究プロジェクト及び研究会等の運営に参加させることにより、独立した研究者になるための職場研修を行っている。法人化後 4 年間の本プログラム参加者は 29 名にのぼり、修了者の多くが他大学等に採用されている《資料 3》。

《資料3：高度研究者養成プログラム参加者と修了者進路の内訳》

	参加者数 (平成16～19年度)	修了者数 (平成16～19年度)	修了者の進路	
ポスドク等	24	18	本学教員	5
			他大学教員	7
			その他	6
産業界・官界	5	2	本学教員	1
			その他	1

(採用・進路実績を基に作成)

3 教育への参加

本研究所の教員は本学の経済学研究科・経営学研究科・国際協力研究科において講義・演習を担当しており、教育への参加を果たすと共に先端研究を積極的に教育へ還元している。

4 企業情報の収集・分析・提供

附属政策研究リエゾンセンターでは、有価証券報告書（1949年～現在）、会社営業報告書（約5千社分の明治期～現在）、貿易商社兼松の歴史資料（明治中期～昭和40年代）をはじめとする経営・産業に関する資料を収集・整備・分析すると共に、基礎資料、分析結果、政策研究の成果等を学内外の研究者に提供している《別添資料2：附属政策研究リエゾンセンター所蔵資料及び主要刊行物》。

(想定する関係者とその期待)

本研究所では、経済・経営に関連する国内外の学界、経済産業省・日本銀行等の政策立案者、企業経営者等を主な関係者として想定している。国内外の学界は経済・経営に関する先端研究を期待しており、政策立案者・企業経営者等は政策や経営に関する応用研究、高度な啓蒙活動、及び先端研究に基づく産学官民連携活動を期待していると考え、研究活動を展開している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

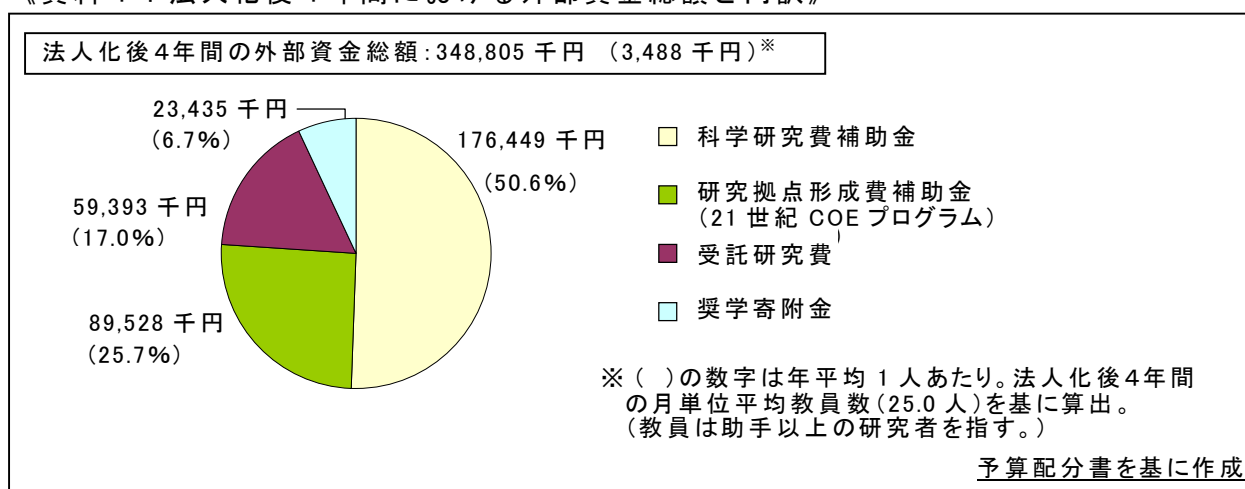
観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

① 外部資金獲得状況

法人化後4年間の本研究所における外部資金獲得総額は348,805千円であり、年平均1人あたり約3,500千円にのぼる《資料4》。内訳は、科学研究費補助金、研究拠点形成費補助金(21世紀COEプログラム)に次いで、研究目的4の産学官民連携に伴う受託研究費が顕著である(「Ⅲ質の向上度の判断」事例5参照)。

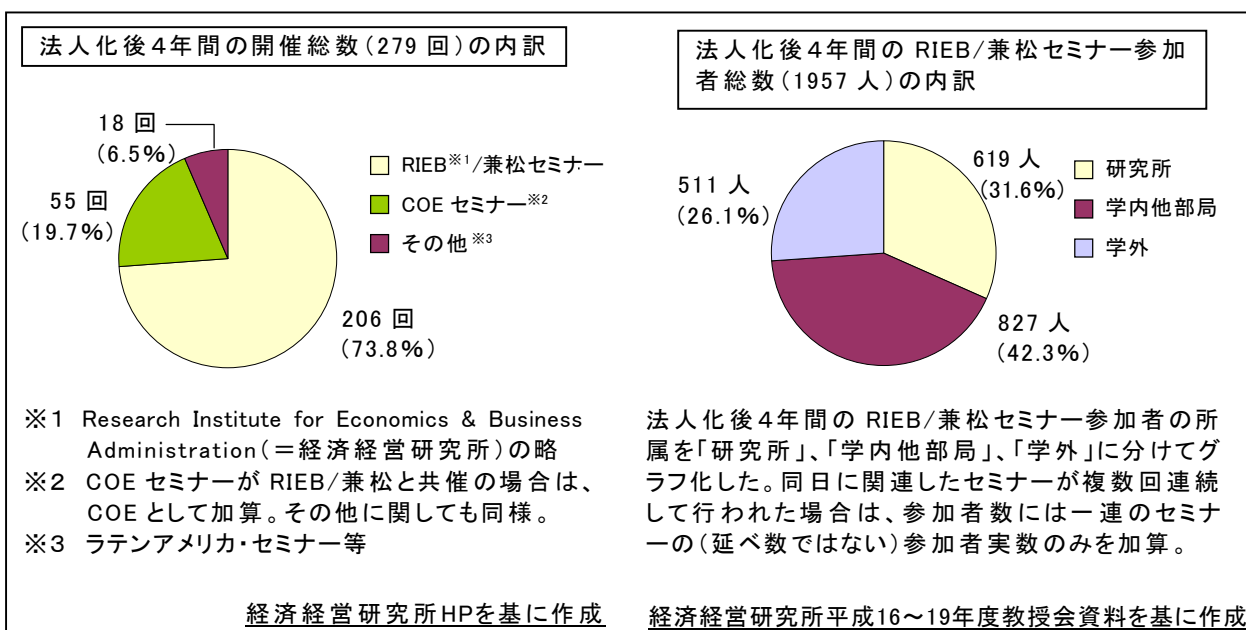
《資料4：法人化後4年間における外部資金総額と内訳》



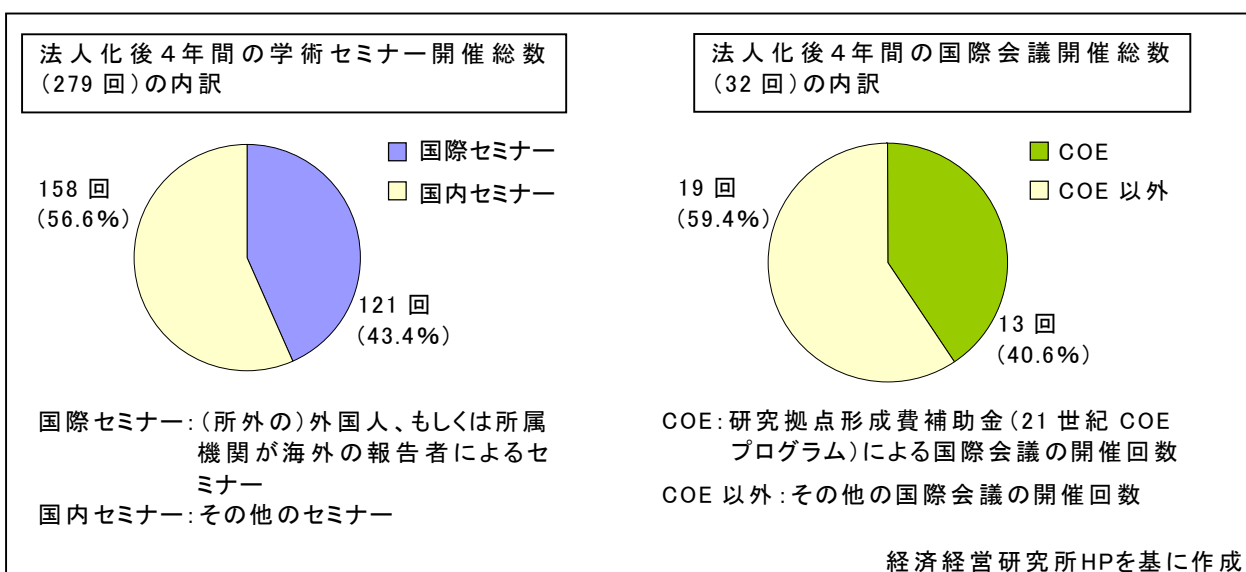
② 学術セミナー・国際会議の実施状況

研究目的1の先端研究及び研究目的3の教育・啓蒙活動の一環として、本研究所では国内外の研究者による学術セミナーを年平均70回開催している《資料5》。セミナー参加者の多くが所外からであり、その傾向は本研究所の通常セミナーである「RIEB/兼松セミナー」においても顕著である(68%が所外からの参加者)《資料5》。これは本研究所のセミナーが学内外の関係者に対する教育・啓蒙活動の場として機能していることを示している。研究目的2の国際研究拠点形成を目指し、本研究所では数多くの国際セミナー(学術セミナーの約43%)及び国際会議(年平均8回)を開催している《資料6》(「Ⅲ質の向上度の判断」事例2参照)。

《資料 5 : 学術セミナーの開催状況と参加者の内訳》



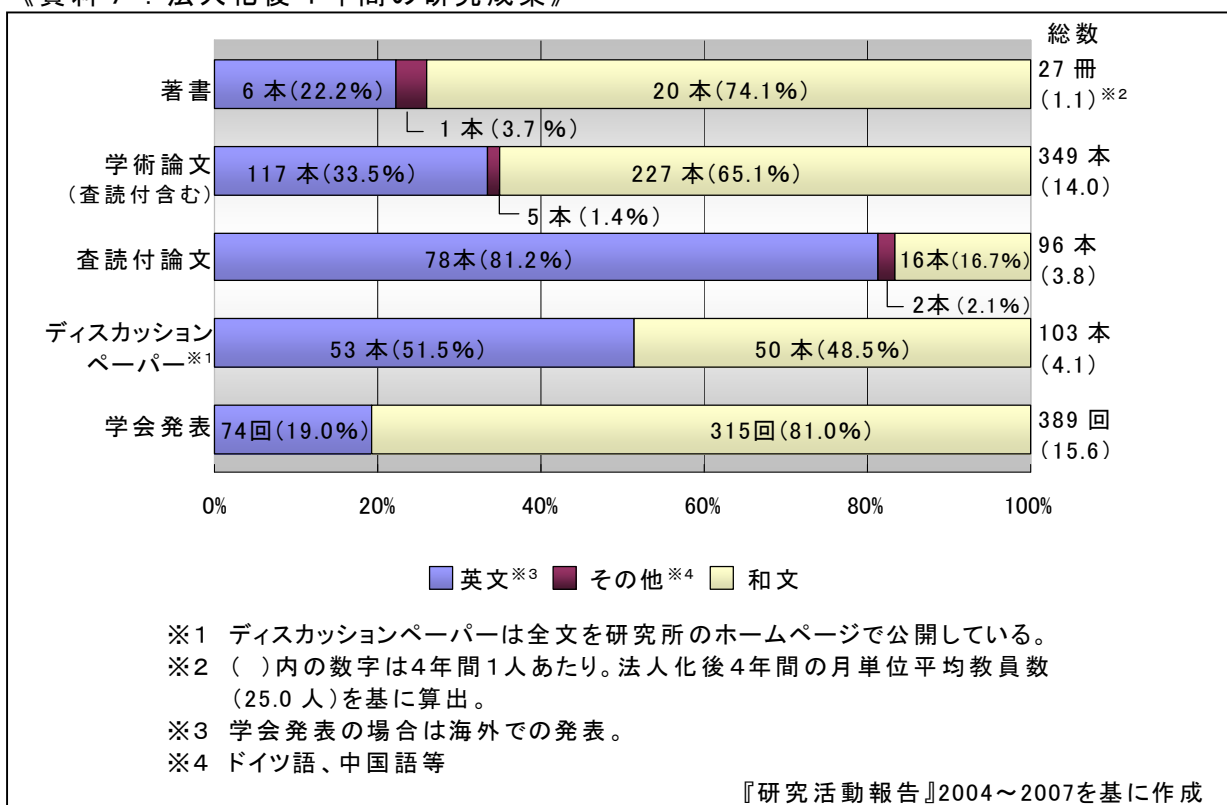
《資料 6 : 国際セミナー・国際会議の開催状況》



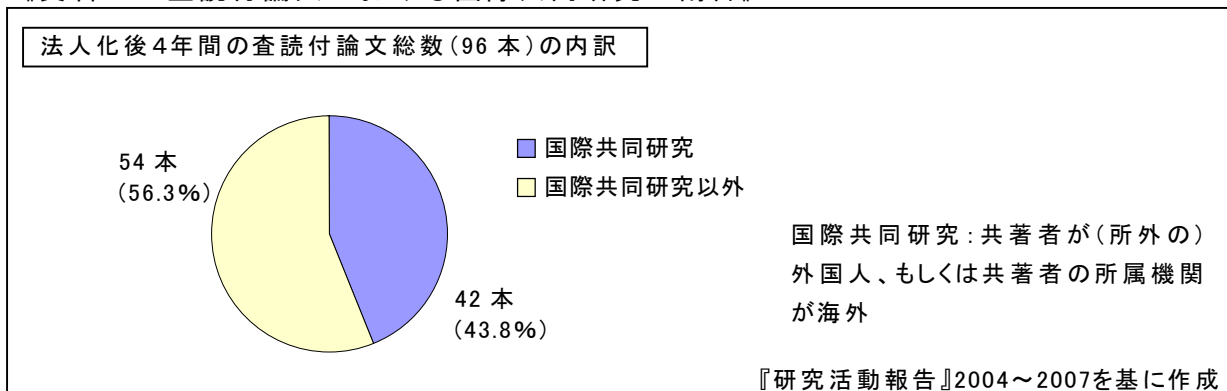
③ 研究業績・研究発表の状況

本研究所では法人化後4年間において、著書は共著編を含み4年間1人あたり1.1冊、学術論文は4年間1人あたり14.0本、研究目的1の先端研究の基準となる査読付論文は4年間1人あたり3.8本という高い生産性を示している《資料7》。ディスカッションペーパーや学会発表も含めた全ての項目で英語(もしくは海外)での成果・活動が顕著である点は、本研究所の国際性を示している。さらに、研究目的2の国際研究拠点形成を目指し、数多くの国際共同研究(査読付論文の約44%)を行っている《資料8》(「Ⅲ質の向上度の判断」事例1参照)。

《資料 7 : 法人化後 4 年間の研究成果》



《資料 8 : 査読付論文における国際共同研究の割合》



④ 産学官民連携活動の状況

本研究所では、附属政策研究リエゾンセンターが中心となり、産学官民連携研究会・市民講座等を積極的に開催している《資料 9》。法人化後4年間の開催総数は118回にのぼり、3000人を超える参加者を集めている(「Ⅲ質の向上度の判断」事例4参照)。

特に、昭和22年4月発足の「神戸大学金融研究会」は民間エコノミスト・大学研究者・日本銀行スタッフ等を毎月集め、金融政策に関する産学官連携の中核的存在となっている。また、産学官協同プロジェクトとして平成16年度に発足した「情報家電産業・技術経営研究会」は民間企業から極めて高く評価されている(参加者総数の内「産」の占める割合が60%以上)《別添資料3:情報家電産業・技術経営研究会開催記録》(「Ⅲ質の向上度の判断」事例6参照)。

「民」との連携としては、神戸商工会議所との共催で地域経営者・一般市民等を対象とした「神戸経済経営フォーラム」及び「経営革新ゼミナール」、本研究所と兵庫県の協定(平成18年11月締結)に基づき発足し、一般市民を対象としたシンポジウムを2回開催

した「少子化問題研究部会」《別添資料4：少子化問題に関する兵庫県との協定・第1回シンポジウム》、NPO 法人からの報告者も招いている「ツーリズム研究部会」、他にも公開市民講座等がある。

さらに、附属政策研究リエゾンセンターでは平成14年12月から毎月、産学官の関係者に向けて本研究所のセミナーや産学官民連携研究会等の活動に関するニュースレターを配信し《資料10》、教員による一般向けのコラムをHPに掲載している。

《資料9：産学官民連携研究会・市民講座等の開催状況（発足年度順）》

研究会名称	発足年度	回数※1	人数※2	産・官の提携先、産・官からの参加者・報告者の所属例※3
神戸大学金融研究会	S22	44	1058	参加者：日本銀行（大阪支店・神戸支店）、三井住友銀行、外務省国際情報統括官組織、近畿財務局融資課、大阪簡易裁判所、UFJ総合研究所、暮らしと経済研究室、ひょうご経済研究所、トランスアトランチック(株)、(株)自然総研 報告者：日本銀行金融研究所、三菱総合研究所、イタリア銀行（調査局長）、アジア開発銀行研究所、国際金融情報センター、三菱UFJ証券(株)、預金保険機構、中央青山監査法人、Bank of Korea、Bank of Thailand
神戸経済経営フォーラム	S32	4	175 (推計)	提携先：神戸商工会議所、報告者：フェニックス電機(株)
公開市民講座	H7	1	50	参加者：(株)富士通ビジネスシステム、ハリマ化成(株)、コベッコ(株)、三菱電機エンジニアリング(株)、(株)プレーンチャイルド
ラテンアメリカ政治経済研究部会	H12	16	185	報告者：ブラジル応用経済研究所(IPEA)、日本貿易振興機構アジア経済研究所、米州開発銀行駐日事務所、駐日アルゼンチン特命全権大使、駐日パナマ特命全権大使、日本学術振興会、財団法人国際金融情報センター、国連貿易開発会議
ツーリズム研究部会	H14	19	255	参加者：西日本旅客鉄道(株)、兵庫県東京事務所、加古川市市民部、神戸市みなと総局、神戸市国際文化観光局、大阪府商工労働部、大阪市ゆとりとみどり振興局、大阪観光コンベンション協会、(株)JTB西日本 報告者：兵庫県産業労働部、京都府商工部観光・商業室、大阪府商工労働部、歴史街道推進協議会、地域問題研究所、(株)大丸神戸店、(株)京阪神エルマガジン社、NPO法人C.A.P.、(株)梅田芸術劇場、(株)JTB総合企画本部、神戸市国際文化観光局、(株)NTTドコモ関西、(株)ぐるなび、NPO法人姫路コンベンションサポート、PwCアドバイザリー(株)、兵庫県教育委員会、神戸市生活文化観光局、京都市産業観光局、奈良県企画部、韓国済州道庁
RIEB政策研究ワークショップ	H14	3	121	報告者：財務省財務総合政策研究所
情報家電産業・技術経営研究会	H16	13	547	提携先：経済産業省 報告者：シャープ(株)、富士通(株)、松下電器産業(株)、(株)キヤノン、三洋電機(株)、ルネサステクノロジー(株)、NECシステムテクノロジー(株)、ソレクトロン(株)、シスコシステムズ社、(株)野村総合研究所、(株)富士キメラ総研、富士通テン(株)、(株)ゼンリン、ルネサステクノロジー(株)、エイ・アイ・エル(株)、横河電機(株)、(株)リコー、NECエレクトロニクス(株)、(株)テクノ・システム・リサーチ、イー・アクセス(株)、エスティーモ(株)、Sony Ericsson Mobile Communications、ソフトバンクモバイル(株)
兼松史料研究会	H16	6	142	参加者：兼松(株)OB
経営革新ゼミナール	H16	4	120 (推計)	提携先：神戸商工会議所
ツーリズムフォーラム	H16	2	197	報告者：関西国際空港(株)、中国国家観光局大阪駐在事務所、韓国観光公社大阪支社、タイ国政府観光庁大阪事務所、マレーシア政府観光局大阪副支局、兵庫県知事、国土交通省大臣官房総合観光政策審議官、兵庫県産業労働部、(財)日本交通公社理事・観光マーケティング部、兵庫県城崎町長・(株)西村屋代表取締役社長
少子化問題研究部会	H18	6	360	提携先：兵庫労働局(局長他)、兵庫県(理事他、健康生活部、産業労働部、県民政策部) 報告者：日本労働組合総連合会、富士通周辺機(株)、篠山市福祉部、西宮市健康福祉局、スローソサエティ協会、さんびいす代表
合計		118	3210	

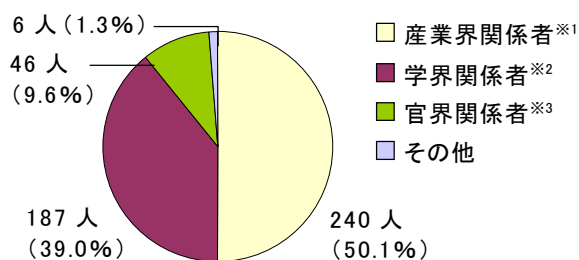
1：法人化後4年間の開催回数 ※2：法人化後4年間の参加者総数 ※3：法人化後4年間の参加者・報告者の所属例

上記の他に主に学術的な研究会として、兼松史料研究部会、企業系譜図研究部会、金融マクロ経済研究部会、貿易政策研究部会、貿易産業実証研究部会、実験経済学研究部会がある。

『研究活動報告』2000～2007、平成12～19年度教授会資料を基に作成

《資料 10：リエゾンニュースレター学外登録者の内訳》

リエゾンニュースレター学外登録者総数(479人)の内訳(平成20年3月現在)



※1 松下電器産業(株)、富士ゼロックス(株)、三洋電機(株)等
 ※2 東京大学、一橋大学、立命館大学等
 ※3 経済産業省、兵庫県等

リエゾンニュースレターメーリングリストを基に作成

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点到に係る状況)

該当なし。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

法人化後4年間において、外部資金獲得額は年平均1人あたり約3,500千円、査読付論文は4年間1人あたり3.8本ののぼり、極めて活発に先端研究を実施している。また、学術セミナーを年平均70回(内43%が国際セミナー)、国際会議を年平均8回、産学官民連携研究会等を年平均約30回開催し、国際研究拠点形成、高度な教育・啓蒙活動、及び産学官民連携活動の全ての点において極めて積極的である。以上により、本研究所の研究活動の実施状況は、期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

<p>観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)</p>

(観点に係る状況)

「学部・研究科を代表する研究業績リスト」(以下「リスト」)では、学術面または社会・経済・文化面における重要な研究成果を本研究所の業績から10点(平成19年5月1日現在の教員数に基づく上限)選定した。以下では「リスト」を中心に本研究所の主な研究成果を述べる。

- 1 第49回日経・経済図書文化賞を受賞した『マクロ金融政策の時系列分析』は、「緻密な分析手法を用いながら、バブルの生成と崩壊がいずれも日本銀行の金融政策にかなり責任があったことを示し」、「時系列分析を厳密に応用した優れた研究実績である」と高く評価されている(審査委員長の総評より)。本書が受賞した日経・経済図書文化賞は「経済及び経営・会計分野の学問、知識の向上に貢献すると共に、その一般普及・応用に寄与することを目的として、昭和33年に設立」されたもので(日本経済研究センターHPより)、当該年度に出版された日本の経済学・経営学分野の著書に与えられる最も権威ある賞とされている。同賞の受賞は、本書が学術的に優れているのみならず、社会・経済・文化への貢献も極めて大きいことを示している。
- 2 *New Palgrave Dictionary of Economics, 2nd Edition*に掲載された“Transversality Conditions and Dynamic Behaviour”は、横断性条件(transversality condition)の世界的権威と呼ばれる著者が全世界の経済学及び関連分野の研究者・教育者・学生に向けて横断性条件の使い方を解説したものである。*New Palgrave*は「経済学の最重要レファレンス」であり「ノーベル賞受賞者を含む各分野の権威」1,500人以上が寄稿しているが、その中に日本人は僅か5人しかいない(「Book News from Maruzen」より)。これは本研究所の国際的競争力、及び本論文の学術的意義・社会的意義が極めて高いことを示している。
- 3 本研究所が主催する産学官連携「情報家電産業・技術経営研究会」《前掲資料9、前掲別添資料3》(「Ⅲ質の向上度の判断」事例6参照)では、最先端の経済学的手法を駆使して、「価値創造と価値獲得」の実証研究と技術経営の最新理論の構築に取り組んでいる。優れた商品(価値創造)が開発できても、付加価値創造(価値獲得)に結びつかない事例の理論化と実証研究を行い、技術経営の「現場」との議論や意見交換を盛んに行っている。この取組を代表する研究成果が『MOT(技術経営)入門』と『製品戦略マネジメントの構築』である。
 - i. 専門書としては最高水準の販売冊数1万部を誇る前者は、製造業における最新の経営理論を体系的にまとめ、松下電器やNEC等の幹部研修において教科書として採用されている。また、類書の中でも「一線を画し」、「他が米国流の技術経営の紹介であったり、ノウハウや分析手法の解説書であったりするのに対して、本書は(米国の技術経営研究の成果を活かしつつも)、日本の製造業を対象に絞り込んだ明確なメッセージを持ち、技術経営に取り組む上での基本的な考え方、姿勢を論じている」として学術的にも高く評価されている(日本経済新聞平成19年1月7日朝刊)。
 - ii. 後者(「製品戦略マネジメントの構築」)は、「パソコン、カーナビ、デジタルカメラなど広義のデジタル機器について産業構造を実証的に分析し、日本企業が勝ち残るための戦略を提言している」として社会的に高く評価されている(日本経済新聞

(平成 17 年 9 月 25 日朝刊)。また、著者が行った本書に基づく特別講演「組織学会特別セミナー」(平成 18 年 2 月 17 日)には組織学会としては異例の 200 名以上の出席者が集まり、本書の学術的価値の高さが如実に示された。

- 4 「リスト」にある上記以外の業績は、いずれも当該分野における国際最高水準の査読付学術誌に掲載された論文である。経済系の成果は、経済学のトップ誌の 1 つである *Journal of Economic Theory* をはじめ、*Economic Theory*、*Journal of International Economics*、*Journal of Mathematical Economics*、*Canadian Journal of Economics* に掲載されている。「リスト」以外にも、*Economic Theory*、*Canadian Journal of Economics*、*Journal of Economic Dynamics and Control* 等の国際最高水準の査読付学術誌に掲載された論文が多数あり、経済学領域における本研究所の業績水準の高さを示している(「Ⅲ質の向上度の判断」事例 1、3 参照)。
- 5 「リスト」に挙げた経営系の査読付論文“Interdependent Behavior in Foreign Direct Investment”は、日本企業の海外進出の意思決定パターンを制度理論とポピュレーションエコロジーを用いて解明し、経営学のトップ誌の 1 つである *Journal of International Business Studies* に掲載された。本論文は平成 16 年に開催された *Asia Academy of Management* において最優秀論文賞を受賞し、学術的意義が広く認められている。
- 6 経営学領域においては比較的新しい査読付学術誌への掲載にも積極的に取り組んでおり、「リスト」以外にも、コーポレートガバナンス・会計学等を含む経営系の研究成果には 22 本(内 10 本が英文)の査読付論文がある(「Ⅲ質の向上度の判断」事例 1、3 参照)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

国際最高水準の査読付学術誌に多数の論文を掲載するとともに、学術的意義の高い著書を 3 冊著し、内 2 冊はそれぞれ政策立案者・企業経営者にとっての高度な啓蒙書としても極めて高く評価されている。さらに、経済学の最重要レファレンスとされる辞書の重要項目も執筆している。以上により、本研究所の研究成果の状況は、期待される水準を大きく上回ると判断する。

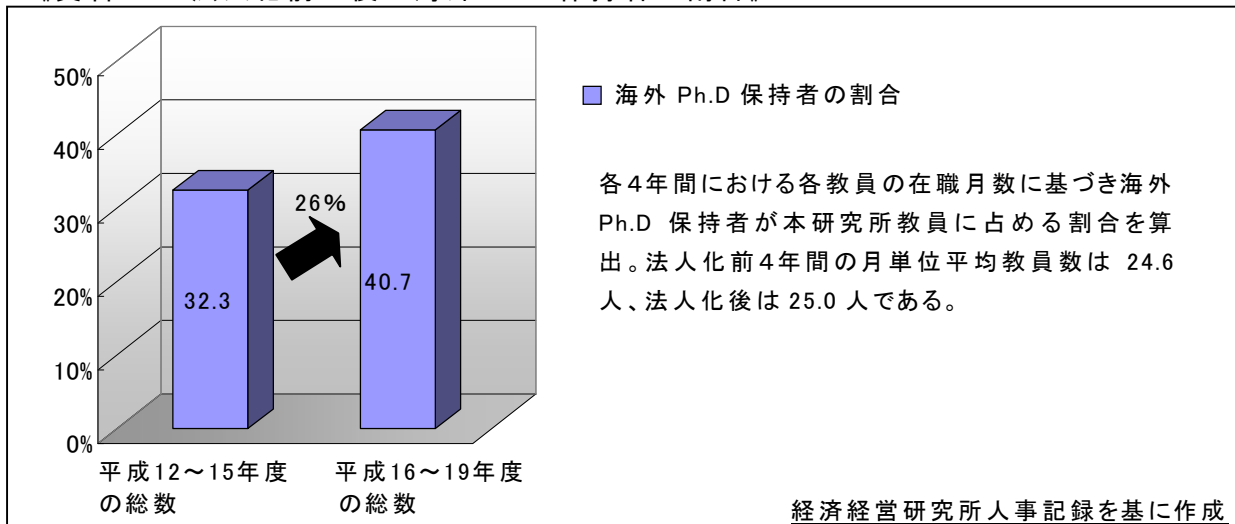
Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1 「海外 Ph.D 保持者の積極的採用」(分析項目Ⅰ・Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究所では、公募(平成16年度開始)や国際会議を通じた情報収集等により、国際水準の研究成果を上げる潜在能力の高い人材を積極的に採用している。特に海外 Ph.D 保持者の積極的採用《資料11》は、後述の査読付論文・国際共同研究の増加に大きく貢献している。

《資料11: 法人化前・後の海外 Ph.D 保持者の割合》

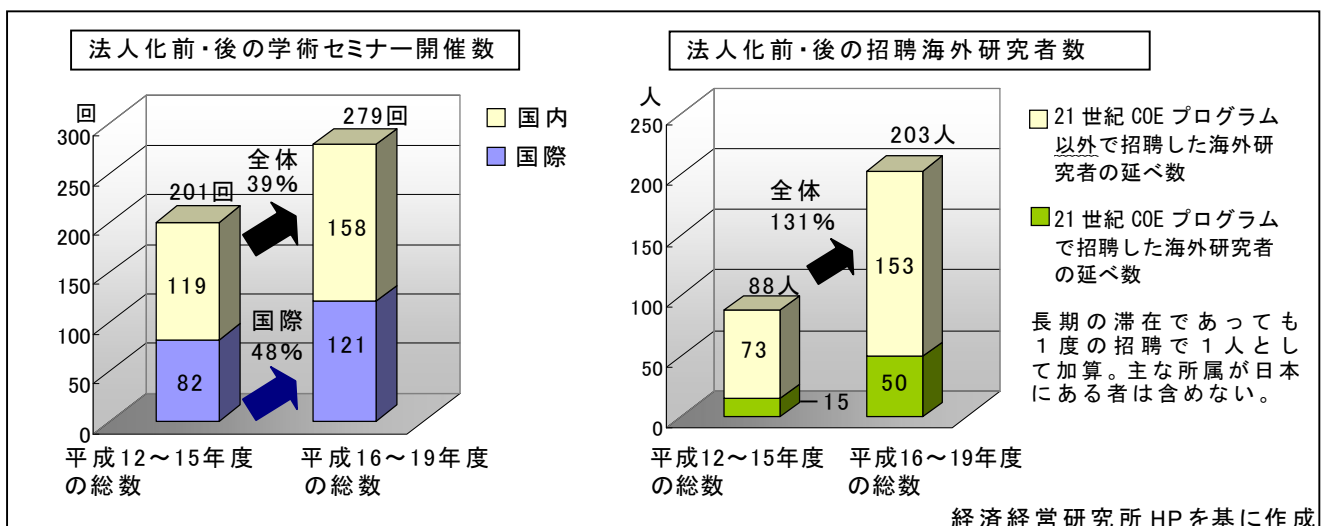


②事例2 「国際セミナーの積極的開催・海外研究者の積極的招聘」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究所では、研究目的2の国際研究拠点形成を目指し、平成17年度に「国際研究支援センター」を、平成18年度に「グローバル経済経営サポート室」を設置した。これらと21世紀COEプログラムが中心となり、国際セミナーの開催数は法人化後に48%増加、海外研究者の招聘人数は131%増加し、法人化後4年間に本研究所が招聘した海外研究者は延べ200人を超えている《資料12》。

《資料12: 法人化前・後の学術セミナー開催数・招聘海外研究者数》



招聘海外研究者の多くは当該分野の世界的権威であり、内 11 名は主に大学院生を対象とした 5 回前後からなる集中セミナーを行った《資料 13》。国際セミナーの積極的開催・海外研究者の積極的招聘は次に見る査読付論文・国際共同研究の増加に大きく貢献している。

《資料 13：招聘海外研究者の例》

氏名	所属機関・職名(来訪時)	専門分野	招聘目的	日数	所属機関国
Murray Kemp	マッコーリー大学 教授	国際貿易	会、共	5	オーストラリア
Ronald Jones	ロチェスター大学 教授	国際貿易	会	11	アメリカ
Henry Wan	コーネル大学 教授	国際貿易	集、会、共	37	アメリカ
Wilfred J. Ethier	ペンシルバニア大学 教授	国際貿易	集、会、共	30	アメリカ
Elhanan Helpman	テルアビブ大学/ハーバード大学 教授	国際貿易	集、会	7	イスラエル/アメリカ
Anthony Venables	ロンドン大学 教授	国際経済	会	1	イギリス
Jonathan Eaton	ニューヨーク大学 教授	国際経済	会	4	アメリカ
Kwan Choi	アイオワ州立大学 教授	国際経済	集、会	42	アメリカ
Richard Baldwin	ジュネーブ高等国際問題研究所 教授	国際経済	会	13	スイス
浜田 宏一	イエール大学 教授	国際金融	会、共	45	アメリカ
Andrew Levin	米国連邦準備銀行 シニアエコノミスト	金融経済	会	1	アメリカ
Stephen J. Turnovsky	ワシントン大学 教授	マクロ経済	会	11	アメリカ
Costas Azariadis	ワシントン大学セントルイス校 教授	マクロ経済	会	11	アメリカ
Ping Wang	バンダービルト大学 教授	マクロ経済	集、会、共	25	アメリカ
大垣 昌夫	オハイオ州立大学 教授	マクロ経済	集、会	22	アメリカ
Jean-Michel Grandmont	ヴェニス国際大学/CREST-INSEE 上席研究員	経済理論	集、会、共	28	イタリア/フランス
Anjan Mukherji	ジャワハルラルネルー大学 教授	経済理論	会、共	5	インド
Dipankar Dasgupta	インド統計研究所 教授	経済理論	集、会、共	124	インド
Theodore Bergstrom	カリフォルニア大学サンタバーバラ校 教授	実験経済	集、共	23	アメリカ
Peter Bossaerts	カリフォルニア工科大学 教授	実験経済	集、共	28	アメリカ
Soo Hong Chew	香港科技大学 教授	実験経済	集	11	香港
Shyam Sunder	イエール大学 教授	会計	会、共	9	アメリカ
Uwe Friedrich Vollmer	ライプツィヒ大学 教授	コーポレートガバナンス	会、共	103	ドイツ
Kaizo Iwakami Beltrao	IPEA(ブラジル応用経済研究所) 研究員	ラテンアメリカ経済	会、共	1	ブラジル
Carl A. Cira	フロリダ国際大学 米州サミットセンター所長	ラテンアメリカ経済	会	1	アメリカ
Ugo Panizza	国連貿易開発会議 財政分析ユニットチーフ	ラテンアメリカ経済	会	1	スイス
H. E. Daniel A. D. Polski	駐日アルゼンチン特命全権大使	ラテンアメリカ経済	会	1	アルゼンチン
全 永瑞	漢陽大学校 経済金融大学長・教授	産業組織	会	1	韓国
金 哲松	中央財経大学 経済学院長・教授	中国経済	会、共	182	中国
James Adams	世界銀行東アジア大洋州地域 副総裁	開発経済	会、共	6	アメリカ

集: 集中セミナー、会: 国際会議(又は国際セミナー)、共: 共同研究、日数: 延べ招聘日数。

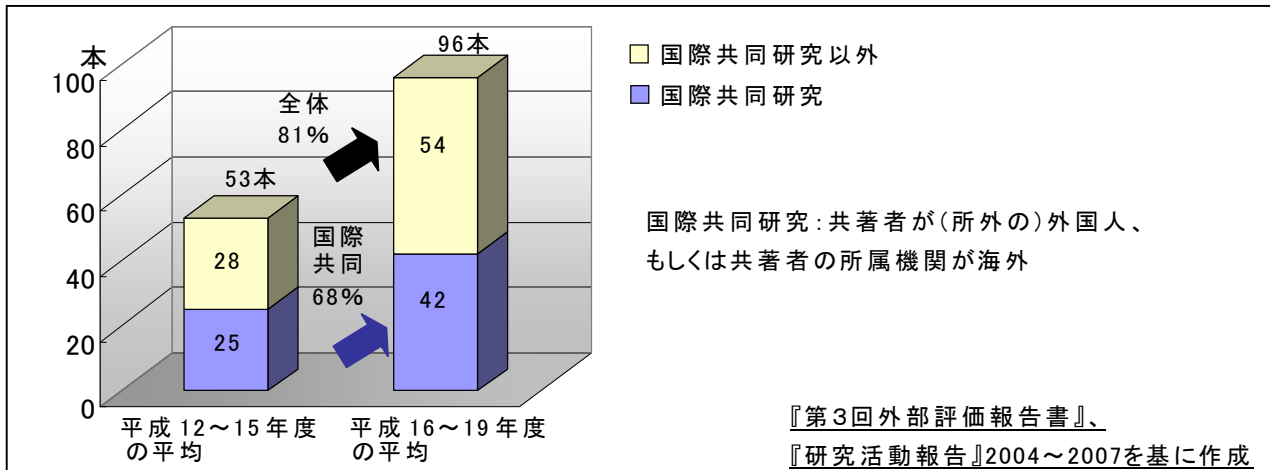
経済経営研究所 HP、『研究活動報告』2004 を基に作成

③事例3 「査読付論文・国際共同研究への積極的取組」 (分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

前述の海外 Ph.D 保持者の積極的採用、海外研究者の積極的招聘等により、査読付論文・国際共同研究への取組が活発になった。査読付論文数は法人化後に 81%増加、国際共同論文は 68%増加している《資料 14》。

《資料 14: 法人化前・後の査読付論文数》

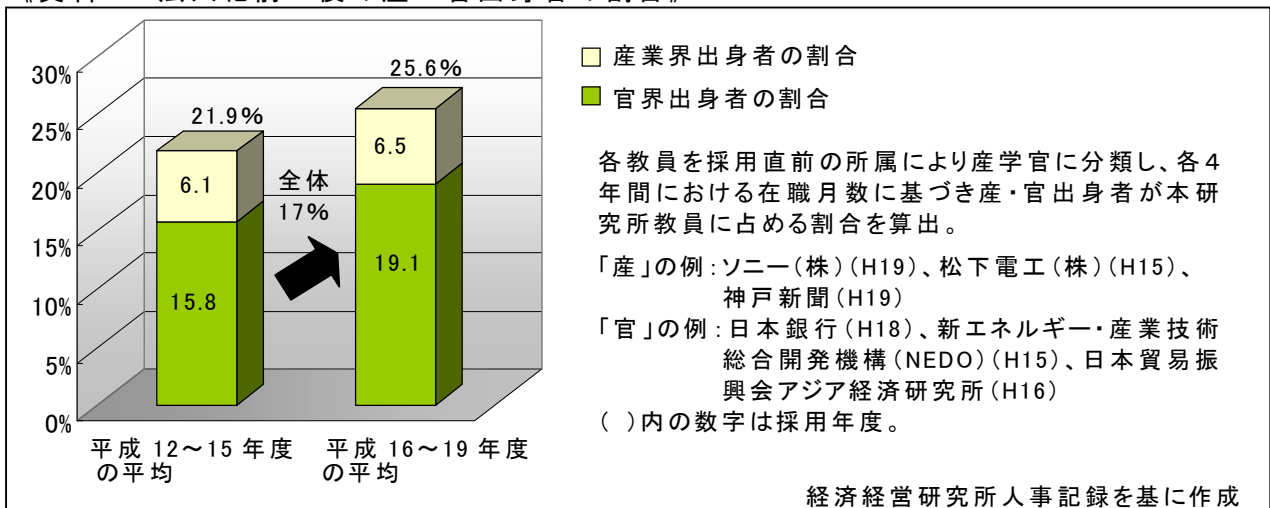


④事例4 「産業界・官界からの積極的採用」 (分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

研究目的 4 の産学官民連携を促進するため、本研究所では産・官からの人材を積極的に採用している。本研究所における産・官出身者の割合は法人化前も高い水準にあったが、法人化後さらに増加している《資料 15》。

《資料 15: 法人化前・後の産・官出身者の割合》

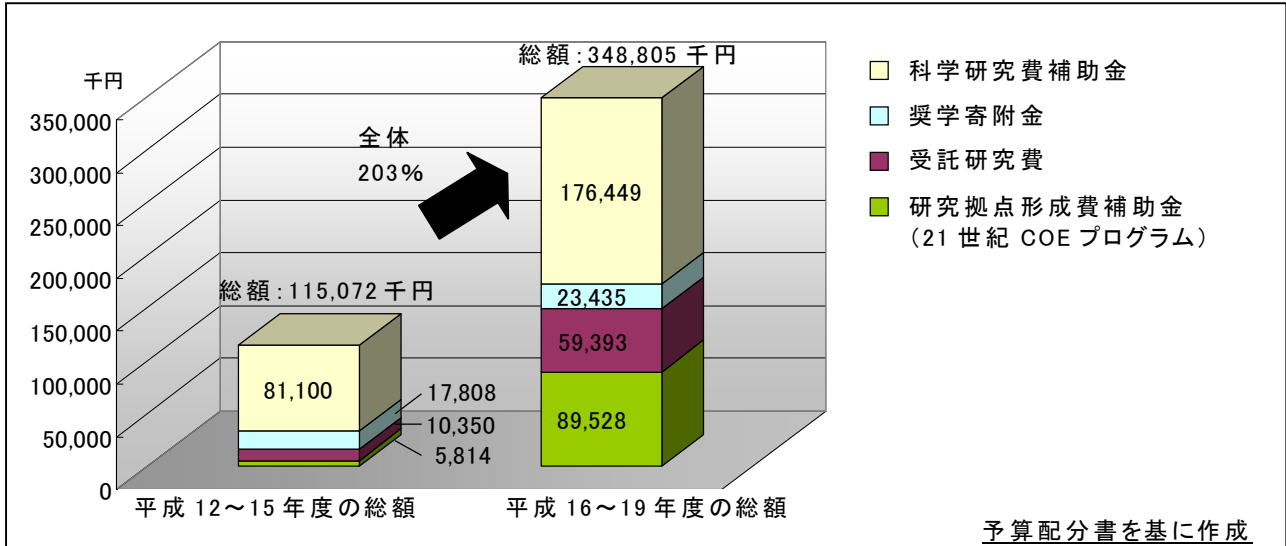


⑤事例5 「外部資金の積極的獲得」 (分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組)

前述の査読付論文への積極的取組、産・官出身者の積極的採用、及び平成18年度に産学官民連携事業の活性化を目的として設置された神戸大学連携創造本部の支援活動等により、外部資金獲得が活発になり、法人化後には3倍以上に増加している《資料16》。平成15年度に採択された21世紀COEプログラムに加え、科学研究費補助金と受託研究費(NEDO、三菱総研、大阪ガス等)の増加も極めて顕著である。

《資料16:法人化前・後の外部資金獲得状況》



⑥事例6 「産学官民連携研究会の積極的開催」 (分析項目I・II)

(質の向上があったと判断する取組)

前述の産・官出身者の積極的採用、外部資金の積極的獲得等により、産学官民連携活動が法人化後極めて活発になっている。その1例が産学官民連携研究会等の積極的開催である《資料17》。法人化前からある「ツーリズム研究部会」、「ラテンアメリカ政治経済研究部会」の活性化に加え、新設の「情報家電産業・技術経営研究会」の貢献が大きい。

《資料17:法人化前・後の産学官民連携研究会・市民講座等の開催数》

